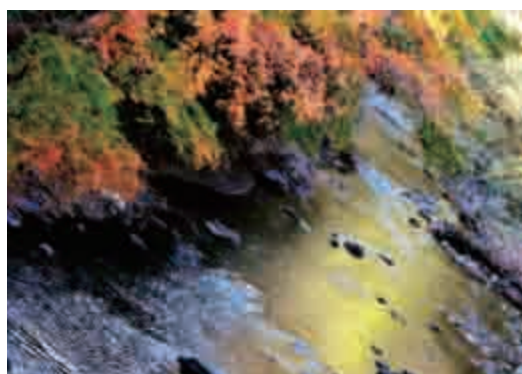




青堀小学校4年生82人の合唱による第7回議場コンサートが、9月定例会の一般質問の前に開催されました。最初は緊張した面持ちでしたが、次第に緊張も解れ、元気いっぱいの大きな声で校歌を含む4曲を一生懸命に歌いました。その歌声は、聴く人の心に多くの元気を与えてくれました。



「志駒川の紅葉」
写真提供 長崎・初見 勝さん

富津絶景¹³

富津市内には、素晴らしいスポットがあります。こっそり独り占めせず、歓びを分けて下さい。皆様のご応募をお待ちしております。(上記編集先まで)

9月定例会・委員会報告	2・3P
決算審査特別委員会報告	4・5P
代表質問・個人質問	6～9P
個人質問・研修会・報告会	10P
視察報告・研修報告	11P
トピックス、定例会日程	12P

9月 定例会

◆ 条例

▼「許しません!不申告」 市税条例の罰則等の見直し

寄附金税額控除の適用下限額が5千円から2千円に引き下げられ、より少額の寄附でも税額控除の対象となりました。

また、市民税等を申告しなかった場合は、金銭罰として過料の上限を3万円以下から10万円以下に引き上げる等の罰則を見直す内容です。

全員の賛成で可決しました。

9月の定例会は、8月30日から9月22日までの24日間で開催されました。議案13件(うち7議案は22年度決算の認定)、報告3件、発議案1件について審議を行いましたので、その主なものを報告します。
なお、発議案は議員の定数についてです。



▼体育指導委員を スポーツ推進委員に

スポーツ推進委員に

第177回国会において、スポーツ基本法が成立しました。平成23年8月24日の施行に伴い、非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正しました。これにより体育指導委員をスポーツ推進委員に改めました。



◆ 補正予算

▼一般会計補正予算

高齢者に対し、地域住民が支え合う「互助の仕組み」を新たに設立するNPO法人への補助をはじめ、住宅用太陽光発電への補助金や原発事故に伴う農水産物の放射線検査、備蓄倉庫の改修や震災での被害住宅再建支援補助金などを補正しました。

一般会計では、4573万1千円増額され、157億3983万1千円になります。

全員の賛成で可決しました。

歳入補正の主な内訳

- 国庫支出金(県補助事業に変更のため減額) △435万円
- 県支出金(地域支え合い体制づくり事業補助金等) 6191万円
- 市債(庁舎周辺排水施設整備事業債) 240万円
- 繰越金の減額 △1822万円

歳出補正の主な内訳

- 人件費等の減額△6461万円
- 老人福祉費
 - ・ 地域支え合い体制づくり事業 2180万円
- 地域密着型老人福祉施設整備事業 1450万円
- 地域密着型施設等の開設準備

▼国民健康保険事業 特別会計補正予算

平成22年度決算の確定に伴う療養給付費等交付金の精算により歳入が増額となり、歳出として国民健康保険基金に約1億円を積み立てます。

補正後の予算総額は70億3985万7千円になります。

全員の賛成で可決しました。

- 支援等事業 1740万円
- 障害者自立支援費(地域支え合い体制づくり事業) 156万円
- 公害対策費
 - ・ 地球温暖化対策事業(住宅用太陽光発電システム設置費補助金) 310万円
 - ※出力1Kw当たり2万円です
 - 建ては7万円、集合住宅は20万円を限度
- 放射線対策事業(農水産物放射線検査手数料等) 192万円



特定検診結果説明会の様子

介護保険事業

特別会計補正予算

平成22年度決算の確定に伴う国県支出金等の精算により歳入が増額となり、歳出として介護保険給付費準備基金に約4900万円を積み立てます。

補正後の予算総額は34億4176万4千円になります。

全員の賛成で可決しました。



議員発議

定数4名削減

議員22名を18名に

3町(富津・大佐和・天羽)が合併し、今年で市制施行40周年を迎えました。その間、議員の定数を当初の36名から26名、24名、22名と削減してきました。

議員の定数には、法で定められた上限人数(法定定数)と市条例で定めた人数(条例定数)とがあります。

したが、地方自治法の一部が改正(議員定数の上限数の制限の廃止等)され、平成23年5月2日から施行されたことに伴い、現在の定数は条例定数の22名です。

地方分権時代に相応しい議会を調査研究するため、平成22年12月に議長より諮問を受け、議会改革推進研究会を設置しました。

議会人としてあるべき姿を調査研究し、定数だけでなく、活動を明記した議会基本条例に踏み込んだ内容まで議論しましたが、先ずは「定数を削減」という結論に達し、その旨を議長に答申しました。

議会運営委員会から議員自らの発議案として提出し、賛成多数で可決しました。

反対討論、賛成討論の概要は次のとおりです。

《反対討論》

議員は住民の意思を代表し、その要求を地方行政に反映させ、住民の暮らしと権利を守る予算の決定や条例の審議、議決などを初め、行政をチェックし、監視するなどの重要な役割をもつ。

範を示すなら定数を減らすのではなく、議員報酬を削減すべきで、代弁する議員の数が減ることは市

民の声が届きにくくなり、地方自治の低下に繋がる。

《賛成討論》

各会派の代表で組織する議会改革推進研究会において、9回に及ぶ議論の結果、4名減の18名にする意見は尊重すべき。

改革は定数のみの削減だけではなく、議会本来の基本的な部分も改革する必要がある。社会情勢を鑑み、分権時代に適合した議会改革を積極的に推進する意味で、「改革の大きな一歩」である。



議会改革推進研究会開催時の様子

平成24年の議員一般選挙から議員の定数は、4名減の18名になります。

なお、各常任委員会等の人数構成は次のとおりです。

委員会名称	現行定数	改正後定数
総務常任委員会	8人	6人
教育福祉常任委員会	7人	6人
建設経済常任委員会	7人	6人
議会運営委員会	8人	7人

全員協議会

「住みたい」富津にするために

人口流出の抑制、転入者の増加を図るため、来年度からの実施を目指し定住奨励制度を検討中です。基本的には、住宅及び土地の固定資産税額相当が奨励金扱いとなり、義務教育終了前の子の同居や市内業者で建てた場合の加算も考えています。

平成22年度決算を審査しました

決算書・成果説明書・監査報告書をもとに、議会中に設置された決算審査特別委員会（11人）において、平成22年度決算の審査を行いました。富津市では一般会計のほか、4つの特別会計と2つの企業会計の計7会計があります。

議会では、監査委員が行う数字や関係書類等の吟味・精査（監査報告書として提出）とは異なり、予算が適正に効率的に執行されたかどうか、それによってどのような行政効果が発揮されたかを審査します。

それをうけて、今後の行財政運営において、どのような改善工夫がなされるべきであるかについて、様々な角度から検証することで、事業の評価と次年度予算などへの反映を目的に決算審査を行います。審査の結果、7会計全てが認定されました。審査の中で質問のあった項目のうち、主なものをここで紹介します。

委員長 庄一 郎 勇雄 彦江 朗二 江務 三
副委員長 井久 間 幹明 春志 裕和 敬
委員 佐久 平 野田 石井 本野 原 渡 川
委員 永 佐 澤 石 岩 大 松 渡 十



現地視察した青堀駅東口史跡情報案内所「古墳の里ふれあい館」

歳入のつとめ

●個人市民税減収原因は？

主な原因は、納税義務者のうち給与所得者が減ったことによるもので、約1億5千万円の減収です。

●塵芥処理手数料の増額要因は？

事業系の持ち込みごみ（草木類）増加と、ごみ袋代の改正などで約980万円の増額となりました。

●特別トン譲与税の増額要因は？

木更津港へのLNG船等の入港増により、約4千万円の増額となりました。

教育のつとめ

●体育館開放について

体育館の施設開放については、体育館使用に適さない競技もあります。今後は競技種目ごとに施設利用の適正化を図っていきます。

●スポーツフェスタについて

種目や参加者の固定化が懸念されます。市民相互の交流を深められるような内容にしていくため、検討していきます。

市役所のつとめ

●職員各人へのメールアドレス配布について

現在、職員個人メールアドレスは配布していないが、各課一アドレスを割り当て、これを課内で共有し各自のパソコンから送受信できるように効率化しています。

●かずさFM放送委託について

月曜日から金曜日の1日2回、富津市の情報を放送しています。（かずさFMは83.4MHzです。）

●かずさアカデミアパーク関係費について

かずさアカデミアパーク借入に対する損失補償金として富津市約890万円、千葉県約9億8千万円、木更津市約5500万円、君津市約2200万円、袖ヶ浦市約1100万円を支出しました。

●特殊建築物定期報告業務委託について

平成20年4月1日から調査項目が増え調査も複雑になったことに加え、罰則も強化されたことなどの理由により、平成22年度から業務委託とし、飯野・佐貫コミュニティセンターを実施しました。

市民福祉のつとめ

●要援護者リスト作成委託について

65歳以上の世帯や障がい者世帯を対象とし、平成23年度の登録は、平常時の支援希望765名、災害時の支援希望2081名です。

●学童保育について

学童保育クラブ5団体に助成している。各クラブの活動は、実績報告書に基づき確認しています。なお、学童保育クラブ5団体は

次のとおりです。

- ・大貫小学校区
「あそび塾」
- ・飯野小学校区
「いい子どもクラブ」
- ・青堀小学校区
「青堀放課後児童クラブ」
- ・竹岡小学校区
「スマイルキッズクラブ」
- ・佐貫小学校区
「さめキッズ」

●防犯灯について

防犯灯は現在5789灯設置しています。防犯灯の増加に伴い電気代も平成13年度1300万円から平成22年度1770万円と年々増加しています。今後は経費節減のため、LED防犯灯などについて検討していきます。

産業振興のついで

●中小企業資金融資対策事業について

利用企業は、101件から117件と増加しているが、返済の滞る案件はありません。

●企業誘致奨励金について

進出企業6社に対して約1億500万円を交付しました。交付基準を満たしていない企業には交付

していません。(交付基準①②③④)
①投下固定資産額1億円以上の新設
②常時使用する従業員数10人以上
③環境の保全について適切な措置が講じられていること。④その他市長が必要と認める事項)

していません。(交付基準①②③④)
①投下固定資産額1億円以上の新設
②常時使用する従業員数10人以上
③環境の保全について適切な措置が講じられていること。④その他市長が必要と認める事項)

●暗視カメラ設置事業について

潮干狩り場の密漁防止など漁場監視のため、暗視カメラシステムを導入しました。

水道のついで

●返済利率について

地方交付税不交付団体では、低利率への借り換えは対象外でできなかったが、交付団体となったため、現在借り換えを検討しています。(水道事業の借入金は、40億3499万円です。)



現地視察した大坪山配水池に築造されたステンレス配水池

国保のついで

●出産育児一時金補助金について

平成21年10月より42万円支給しています。国から1件2万円の補助があるが、実績交付なので翌年精算しています。

●ジェネリック医薬品について

ジェネリック医薬品使用には、ドクターのサインが必要だったが、現在はサインがなくても使用できるようにになりました。国は全体の30%をジェネリック医薬品の使用目標に掲げています。

○一部事務組合等への負担金等の状況

千葉県市町村総合事務組合	1,504万円
千葉県後期高齢者医療広域連合	3億8,564万円
君津郡市広域市町村圏事務組合	8,389万円
君津広域水道企業団	1,753万円
君津中央病院企業団	2億5,142万円
君津富津広域下水道組合	3億7,000万円

○第三セクター等に対する債務保証等の状況

富津市土地開発公社	1億7,804万円
-----------	-----------

▼各会計決算額

会計名		当初予算	歳入	歳出	差引額
一般会計		156億1,000万円	160億5,209万円	154億3,894万円	6億1,315万円
特別会計	国民健康保険事業特別会計	68億4,439万円	69億2,859万円	67億9,234万円	1億3,625万円
	老人医療特別会計	529万円	273万円	273万円	0万円
	後期高齢者医療特別会計	4億4,467万円	4億1,930万円	4億1,508万円	422万円
	介護保険事業特別会計	32億8,238万円	34億400万円	33億5,769万円	4,631万円
	小計	105億7,673万円	107億5,462万円	105億6,784万円	1億8,678万円
水道事業会計		収益的収支	14億4,468万円	14億5,041万円	▲573万円
		資本的収支	5億1,139万円	8億1,706万円	▲3億567万円
温泉供給事業特別会計		収益的収支	153万円	217万円	▲64万円
		資本的収支	3万円	1万円	2万円

*会派の代表として行う質問が代表質問になります。
代表質問の時間内（質疑応答で90分・150分）であれば、同じ会派の人が関連質問をすることができます。

富津市を元気にする活性化策について

賢政会



平野 明彦
議員

問 地域ブランド化戦略会議の目的、内容について。

企財部長 市の資源や特性を集約しながら、統一的なイメージを確立させて富津市そのものをブランド化しようとするもの。

問 富津市の魅力ある資源とは。

経環部長 豊かな自然環境、産物に恵まれていること。

問 地域資源として、まちの宝物を採すことについて考えているか。

経環部長 市内の様々なジャンルの地域資源をまとめた富津ガイドマップを作成している。

問 地域文化を掘り起こし、地域文化のエッセンスを抽出するのが教育部の役割。こうした視点から教育部が絡むことはどうか。

教育部長 関連部局と連携をとりながら対応できればと考えている。

問 人の交流が増え主体的に活動する人がいれば、どうやって経済に繋げていくかということ、市内の経済循環づくりについて、どのように考えるか。

経環部長 地元で生産されたものは地元で加工・販売・消費される仕組み、6次産業化を推進することが重要と考えている。

問 富津市の基幹産業的なものは

どのように考えているのか。

経環部長 核となるものがつかみづらい。色々なものを組み合わせるものも必要になってくる。

問 企業誘致も必要だが、新たな産業を創業・起業する環境をつくることも検討していただきたい。廃棄物減量化・再資源化の目指す目標は。

経環部長 市民・業者・行政が自覚と責任をもって資源環境型社会を目指す必要がある。

問 かずさクリーンシステムのごみ処理コストと他施設との比較は。

経環部長 かずさクリーンシステムがトン当たり3万円強、鴨川市約2万円、中原市1万6千円、市川市2万4千円。



富津ガイドマップ

大震災から学ぶこと

賢政会



渡辺 務
議員

問 今般の原発事故に係る放射線被害についての所見は。

市長 深刻な事態だ。県や関係機関と連携し大気中をはじめ、水道水、農林水産物、学校プール水、海水、土壌、焼却灰などの放射線量の測定を行い監視している。測定結果は国の示す暫定規制値よりも大分下回っている。

問 放射能に対する風評被害は。

経環部長 市内の漁業関係で被害を把握している。例えば潮干狩り場の来場者数の減では1億4千万円ほどの被害があり、関係団体に損害賠償を請求したと聞いている。

問 これからシーズンに入るノリの養殖についてどう考えるか。

経環部長 水産物の放射能汚染の検査では暫定規制値以下であると把握している。ノリなどの海藻類については漁協と協議し県のモニタリング検査実施の働きかけをするとともに、必要に応じて市独自の検査も進めたいと考えている。

問 放射線量検査結果の公表は。

経環部長 市民は放射線量の測定結果に大きな関心をもって、今後数値について、市で独自に行ったものは随時公表してゆく。

問 市内にある管理型産業廃棄物

最終処分場の放射性物質の取り扱いについての対応は。

経環部長 本年5月17日以降、排出業者に独自に分析させている。一番高い数値レベルが5550ベクレル。基準値が8000ということなので、それよりは低い数値となっている。搬入されたものについては覆土をして管理している。

問 そのデータは業者から出されたデータか。

経環部長 そのとおり。

問 業者の自主管理に任せないで市独自に安全性の検証をしてゆくべきではないか。

経環部長 空間線量の測定や50cmの覆土なども職員が現地に出向き確認している。



NaIシンチレーションサーベイメータによる大気中の放射線量測定の様子（ふれあい公園）



小中学校の耐震化と 機能の充実について

防災

志新会



岩本 朗
議員

問 小中学校耐震補強工事の進捗と100%達成の見通しについて。

教育長 今年度末には耐震化率が82%となる予定で、耐震補強を必要とする建物は残り8校11棟となる。平成25年度には、市内小中学校のすべての校舎等の耐震補強工事を完了する見込み。

問 各学校の耐震診断の結果及び耐震補強工事の公表の方法は。

教育部長 耐震補強工事完了後のIs値については公表していなかった。公表を前向きに考えていく。

問 屋内運動場の天井材とか照明器具の対策について。

教育部長 耐震補強工事の完了にあわせ、非構造部材の改修を目指した計画を策定し対応する。

問 屋内運動場は避難場所でもあり、天井に設置されている照明器具等は早期に点検をするべきではないのか。

教育部長 耐震補強工事を行う中で、照明の改修、サッシの改修あるいは屋上の防水工事、天井の落下防止工事など危険であると思われるところは、耐震工事にあわせ改修を行っている。

問 耐震補強工事完了後のIs値の変化は。

教育部長 青堀小学校の普通教室棟では、0・61から0・77、飯野小学校の普通教室棟では0・57から0・87に耐震補強工事によりIs値が改善されている。

問 耐震補強工事完了後のIs値にバラツキがあるのは何故か。

教育部長 耐震補強工事については、目標のIs値を決め、その数値を目指して行う性質のものではない。各学校の施設によって必要とするブレスを補強し、それが07を超えるというような実施設計を行っている。



市内小中学校の耐震化工事が進められています。

問 学校施設が地域の避難場所としての役割を果たしていくため、施設の耐震化を進めるとともに、防災機能の充実をどのように図っていくのか。

教育長 東日本大震災で避難所となった学校の実情を踏まえ、避難所としての役割を十分果たせるよう、学校との意見調整を進めている。今後、避難所の防災機能向上のため、緊急時の通信手段や電源の確保、防災関連備品の整備に向けて関係部局との協議を重ねていく。

問 富津市の各学校に、災害対応マニュアルはあるのか。

教育部長 大災害対応マニュアルはない。

問 学校において地震発生時、教職員の方々が担う役割とか、対応方法を具体的にはどのように決めて訓練をしているのか。

教育部長 訓練については、各学校単位に学校長が地震を想定して、学校ごとに個別に訓練で対応しているのが現在の状況。

問 災害対応マニュアルを教育部として各学校につくっていただくという考えはないのか。

教育部長 大震災以降の対応として、教育部で災害対策計画の案というものを示して、それを今、各学校に投げかけている。

問 各学校に簡易備蓄倉庫の設置が必要ではないのか。

総務部長 全学校に必要なかどうかは一概に必要とはいえないが、防災の基点となる富津、大佐和、天羽の備蓄倉庫から、比較的遠いところに避難所を構える学校及び施設については、学校内及び施設内に、備蓄することが必要ではないかと考える。

問 学校の余裕教室を備蓄倉庫として利用できないのか。

教育部長 全国的な防災意識の高まり、時代の大きな流れもあり、関係機関とも調整を図りながら、備蓄倉庫として対応が可能かどうかも含め検討していきたいと考えている。



飯野小学校では余裕教室を郷土資料館に利用しています。

地域格差について

問 地域格差に関連する質問を1年半している。その都度色よい返事は聞くが進んでいない。今の格差を是正するには、素早く抜本的な部分にメスを入れるしかないと考えている。そこで広がる近隣各市との地域格差是正の具体的な手法と各部の対応は。

市長 これまで国・県、自治体が連携を図りながら、様々な施策をバランスよく展開し、その効果が生じてくるものであるとの考えを示し、市では大きな施策の括りの中で生活環境基盤の整備、農林漁業、商工業及び観光施策、更には雇用の場の確保、次世代育成支援策などの関係施策を展開し、これらが有機的に結びつくことにより格差の是正が図られていくという趣旨の答弁を述べてきた。このような考えのもとに庁議はもとより、関係部局との個別協議では、第2次基本計画の総仕上げとすべく関係事業の実行面での指示を与えるとともに、第3次基本計画の策定段階でも同様に、計画や個別事業の実施方針を示し、計画をまとめ上げたところである。そして本年からスタートした第3次基本計画では、地域格差の是正も考慮した



高梨 良勝
議員

中で施策の集中と選択を図り、緊急かつ重点的に取り組むべき課題として、安全・安心なまちづくり、子育てしやすいまちづくり、人の繋がりが広がるまちづくりを掲げ、道路網、公共輸送、住環境等の基盤整備を初めとする関係施策の展開を図ることとした。第3次基本計画の推進にあたっては、ただ今述べた重点プログラムの課題解決に結びつく事業を前期実施計画に計上し、各部にその早期実現に努めさせるとともに、副市長に特命で地域づくり戦略会議を設置させ、地域の課題や特性を踏まえた有効なまちづくりの施策の検討を進めさせているところである。



青堀駅跨線橋から見た君津市方面

富津市地域防災計画について

問 地域防災の考え方について。

市長 風水害や大規模災害及び地震、津波など地域に係る災害に対し、防災機関がその全機能を発揮して、住民の生命、身体及び財産を災害から保護することが重要で、地震、津波の発生時には、まず一人ひとりが安全な高台へ避難することを盛り込んだ対策の必要性を痛感し、国や県との整合性を図りながら計画の見直しを行い、より具体的な対応計画を策定し、災害に強いまちづくりを進めていきたい。

問 高潮災害予防計画について。

総務部長 平成23年度に予定している津波・高潮ハザードマップ作成に国や県のシミュレーションと整合性をあわせ着実につくり上げなくてはならない。

市長 市民の身の安全を第一とし、要援護者安心ネットワークを踏まえ、多くの人の安心を考えながら、高台や頑丈な建物を確保し、徹底していきたい。

問 情報伝達手段について。

総務部長 情報伝達手段は、防災行政無線を柱とし、一昨年戸別受信機を各避難所へ設置、更に車両搭載の防災行政無線があり、双方



鈴木 幹雄
議員

向による通信が可能となる。また、難聴地域の解消はしていきたい。

問 自主防災組織について。

総務部長 自主防災の必要性、重要性を認識し、107区全区に設置したい。また防災職員が現地に outgoing 防災訓練や出前講座などにより実効性のある自主防災組織にしていきたい。

問 防災備蓄について。

総務部長 各地域に防災備蓄倉庫を備えてあり、各避難所には備蓄品の配備はしていない。3月の震災の反省を踏まえ、今後にかしていきたい。

問 避難誘導標識について。

総務部長 今後、避難路、避難場所への誘導標識設置を考える。



災害時の情報伝達に強い味方

*紙面の都合上、名称を以下のように省略します。
 企財部長（企画財政部長） 健福部長（健康福祉部長）
 経環部長（経済環境部長）

都市基盤等の整備について

問 市内の事業所に対する防災対策、大堀からの高速バスターミナル、青堀駅と君津駅とのバス連絡接続、市道北笹塚大貫線の進捗状況、特別養護老人ホームの待機者の解消についてお聞きする。

市長 東京電力富津火力発電所は、防災業務計画により対策を講じている。また、君津中央病院大佐和分院や特別養護老人ホームについては、避難・救助訓練を実施している。大堀区画整理区域内の東京電力所有地への高速バスターミナルの設置を目指し、用地交渉を進めバス事業者と協議している。青堀君津間のバス路線は、引き続きバス事業者、君津市と協議を進める。道路進捗状況は、千葉県により実施しているが、用地買収等で事業が難航している。待機者は、1月1日現在281人であるが、施設の増床等で解消を図る。

問 東京電力のLNGの貯蔵タンクやパイプラインの安全は、**消防長** 貯蔵タンクとパイプラインは破損しないと聞いている。
問 高速バスを臨海部の工業団地やジャスコなどを回るルートを考えてらどうか。

企財部長 新富工場協議会と富津



平野 良一
議員

地元区長会より青堀駅周辺での整備で要望書が提出されていて、高速バスは現在駅から運行している。
問 バスで大貫駅、青堀駅、君津駅を繋げれば君津中央病院、木更津駅に行くのに便利であるが。
企財部長 君津駅と青堀駅を結ぶうという形で、事務担当レベルで協議している。

問 特別養護老人ホームの増床については、いつ頃できる予定か。
健福部長 つつじ苑、望の門、やまぶき苑の増床が平成24年度で完成する。

問 特別養護老人ホームを増やす予定は。
健福部長 次期の計画の状況により、総合的に判断していきたい。



青堀駅から出発する東京駅行き的高速バス

放射能に汚染された汚泥等の持ち込み問題

問 市内の管理型最終処分場に県内の下水道処理場などから、放射性物質に汚染された汚泥や焼却灰が搬入されているが、搬入状況は、
市長 市内3か所ある管理型最終処分場のうち、市が管理している一般廃棄物処分場に(株)かずさクリンシステムから富津市の焼却灰を搬入している。また、大平興産(株)の産廃処分場については、県内から汚泥などが搬入されている。県のまちづくり公社の産廃処分場には、搬入されていない。

問 大平興産に放射性物質は、いつから、どこから入ってきたのか。
経環部長 大網白里町、千葉市、栄町、野田市、船橋市から。3月11日の震災後も搬入していた。放射性物質が入っていたかどうかは、5月の時点で調査をして、一部入っていることは認識しているが、3月の時点から入っていたかどうかは、検査していない。

問 市は、なぜ市民に知らせなかったのか。
経環部長 基準値以下だから。
問 管理型処分場に放射性物質を入れてもいいのか。
経環部長 廃棄物処理法第2条は、「放射性物質及びこれによって汚

染された物を除く」となっている。
問 放射性物質が入ることに對し、どのように対処するのか。
経環部長 国の基準は、土壌等については8000ベクレル。空間線量のシーベルトに置き換えると、かなり低い数字であると認識している。今、国で定めている暫定規制値以下であれば、今のところは災害廃棄物という認識からいけば、仕方がないと考えている。
問 子どもの被曝の影響を、基準値内だからいいと考えているのか。
経環部長 現在、3.8マイクロシーベルト/時が国でいう子どもが安全で屋外で生活できる基準値。それ以下なら安全と考えている。



松原 和江
議員



放射性物質に汚染された焼却灰は、市が管理する一般廃棄物処分場（新富地区）にも埋め立てられている。

*個人質問の時間は、質疑・答弁を含め1時間以内です。紙面の都合で僅かしか掲載できませんので、ぜひ議会傍聴にお越し下さい。時間の都合のつかない方は、市役所1階の「行政資料コーナー」の会議録を、またはホームページ内で詳細をご覧ください。

◆ 個人質問

富津市は変わるか

問 県のホームページに市町村財政比較分析表があり、富津市の分析欄には数年にわたり市税徴収業務の向上とある。平成15年に導入した滞納整理収納支援システムとは、どのような内容か。

市民部長 収納管理を紙台帳でしていたものをパソコンを活用、収納状況・納税交渉履歴等を一元的に管理でき、滞納整理・納付相談に迅速対応できるようになった。

問 千葉県滞納整理推進機構との協働滞納整理とは。

市民部長 木更津県税事務所の職員が50日間、富津市で勤務し滞納整理に協力。7月末現在の実績は、徴収合計で約1200万円。

問 支出を減らす方法は。

企財部長 地域住民との協働や事務事業の見直し、組織・定員管理の適正化で、効果的で効率的な行政費を目指し、支出の削減を図りたい。

問 ファシリティマネジメント（土地・建物・設備を対象として、経営的な視点から設備投資や管理運営を行うことにより、施設に関わる経費の最小化や施設効用の最大化を図ろうとする活動）を富津市でも取り入れては。



藤川 正美
議員

総務部長 内容を検討し、研究していきたい。

問 クラウドコンピューティングの導入は、これから重要だと思いが、その印象は。

企財部長 何か所かの市町村で同じもの、共通なものをやることで経費的に安くなる。そのような認識をもっている。

問 富津市の第3次基本計画・行政の目標に「開かれた市政を推進するため、市の情報を積極的に公開し、市の諸活動を市民にわかりやすく説明する」とある。北海道ニセコ町の予算書「もつと知りたいことしの仕事」は、素晴らしい。富津市もやってみては。

企財部長 少し研究してみたい。



市制施行40周年記念式典が10月2日、富津公民館で開催された。いよいよ来年度から地方分権も本格化。

「議会だより」を
より読みやすく！

7月15日（金）に県自治会館において、市町村議会広報研究会が開催されました。

県内32市町から約100名が参加し、深沢徹講師の「住民サイドに立った広報誌にすべし」との熱き講演を拝聴しました。

「議会だより」の役割を再考し、「分かりやすく」、「より親しみやすく」をモットーに、更に精進していきます。



震災派遣実働講演会で
「感謝」の意を！



8月20日（土）に県文化センターにおいて、先の東日本大震災で我が身の危険を顧みず、いち早く災害活動をした自衛隊実働部隊の活動報告会が開催されました。

講演前、隊員には「感謝の意」を表し、表彰式が行われました。各部隊の実践内容がスライドにより報告され、あらためて震災の悲惨さと自衛隊の機動力に感銘を受けました。

建設経済常任委員会行政視察報告

平成23年8月3日（水）～4日（木）、建設経済常任委員会は、栃木県那珂川町の温泉を利用したトラフグ養殖・町営猪肉加工施設と東日本大震災における千葉県旭市内の被災状況の調査を行いました。

猪肉加工施設内の様子



雄三 一洋 彦久
幹敬 良 明剛
鈴木 野内 野崎
十平 竹平 岩
委員長 委員長
委員 委員 委員
副委員長 副委員長

「温泉を利用したトラフグ養殖」

那珂川町の温泉は、塩分濃度1.2%と海水の三分の一であり、生理食塩水（0.9%）に近似していることから、廃校を利用したトラフグの養殖に成功しました。

温泉水養殖では1年で出荷（海上養殖1.5年）できること、閉鎖循環養殖施設により、病害の発生を抑制できるなどの特徴をもっています。

「町営猪肉加工施設」

農産物に被害を及ぼす猪を捕獲し、猪肉を地域資源として活用しています。

従来、廃棄か自家消費だけでしたが、当施設の稼働により積極的に買い取られ、販売されます。個体受け入れ条件を厳しくすることや処理の迅速化で、臭みのない上

「旭市内被災状況」

死者13名、行方不明者2名、住家被害5000世帯などの甚大な被害を受けました。盛り土による堤防が、景観も損ねず効果があるとして、復興計画に組み込まれています。

豊かな水産資源をもつ富津市には、この養殖の考え方は参考になりました。猪被害に悩む当市にも、加工施設が必要だと思います。防災減災に対する取り組みも迅速に実現化しなくてはいけないと再認識させられた視察となりました。



プールを利用したトラフグ養殖施設

議会改革推進研究会が流山市で研修

平成23年8月9日（火）、富津市議会改革推進研究会は、千葉県流山市議会において議会改革が進んでいる流山市議会について調査・研究を行いました。

雄朗 治彦 志郎 勇二 裕和
幹謙 明彦 志郎 裕和
鈴木 高野 石井 佐久 大野 松原
岩本 橋野 平野 久間 大野 松原
委員長 委員長 委員長 委員長
副委員長 副委員長 副委員長 副委員長

流山市議会基本条例について

議会基本条例の背景

- 平成12年に地方分権一括法が施行され、首長の権限の増加と比例して議会の権限と責任も大幅に拡大した。
- 議会の機能強化は、国の地方制度調査会や地方分権推進委員会でも議論され、自治体の自治立法権とともに、地方議会の条例制定権に対する問題提起がされた。

流山市議会では、これらの社会背景の中、分権時代に相応しい議会のあり方を検討してきた。

流山市議会基本条例の特徴

- 市民に開かれた議会
- 議員同士が討論する議会
- 自ら行動し、執行機関と切磋琢磨する議会

富津市議会では、流山市議会の改革を参考に、基本条例の制定に向け、改革を進めていきます。

バケツリレー消火訓練



9月25日(日)に富津市総合防災訓練が吉野小学校を会場に行われ、吉野地区の住民312人が参加。バケツリレー消火訓練を含む6つの個別訓練を体験しました。



10月2日(日)富津公民館で、富津市制施行40周年記念式典が行われ、市勢の振興及び発展に寄与された108名の方が表彰されました。

ふれあいスポーツフェスタ2011



10月10日(月)「ふれあいスポーツフェスタ2011」が富津市民ふれあい公園で行われ、秋晴れの下多くの市民がスポーツに汗を流しました。



10月14日(金)富津公民館で、戦没者追悼式が行われました。先の大戦で、富津市では1340柱の英霊が散華されました。



10月15日(土)市役所1階市民ロビーで、市内中高生による吹奏楽フェスティバルを開催。溢れんばかりの観客と音楽をとおして心をつなげました。



10月16日(日)第5回「ふつつ学びの門」を開催。市民会館では生演奏付影絵劇、富津公民館では落語寄席と千人近い観客が酔いしれました。

【編集後記】
 議員定数削減が決まった。議会改革推進研究会では、定数だけでなく他の改革事項も随分とある。▼議会基本条例を制定している議会も増えてきたが、形だけの議会も多いようだ。その内容をみれば、広報委員会が毎回議論しているようなことのように感じる。我々の議会も他所に劣っているとは思えない。▼市内の中学校・高校の吹奏楽部が市役所ロビーでコンサートを行った。これも議場コンサートの影響だと思ふ。こうして横の繋がりが取れてくれば、未来が楽しくなってくる。(あきひこ)

ぜひ、議会傍聴に！
12月定例会日程
 11月30日(水) 10時 開会
 12月6日(火) 9時30分 議案の上程
 7日(水) 9時30分 一般質問
 8日(木) 予備日
 9日(金) 10時 議案質疑
 10日(土) 閉会
 11日(日) 閉会
 12日(月) 閉会
 13日(火) 閉会
 14日(水) 閉会
 15日(木) 閉会
 16日(金) 閉会
 17日(土) 閉会
 18日(日) 閉会
 19日(月) 閉会
 20日(火) 10時 閉会
 ※日程は変更になることがありますので議会事務局(80・1331)へお問い合わせください。